

令和6年度歳出予算概算要求の概要説明

会計検査院の令和6年度歳出予算概算要求・要望総額は、16,874百万円となっています。

(単位：百万円)

	令和5年度 当初予算額	令和6年度 要求・要望額	比較増 △減額	対前年度 増△減率
会計検査院	15,825 【16,481】	16,874 (うち要望額 801) 【17,597】	1,050 【1,115】	6.6% 【6.8%】

(注)【 】はデジタル庁一括計上分を含む額

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関としての使命を果たすため、会計検査機能を確保する施策として、次の3項目を重点事項として要求しています。

[6年度要求・要望額 (5年度当初予算額)]

1 検査活動に係る経費 1,380百万円 (1,078百万円)  
【2,103百万円 (1,735百万円)】

○会計検査情報システム経費 743百万円 (453百万円)  
**【1,465百万円 (1,109百万円)】**

情報通信技術を積極的に活用して検査業務の効率化及び事務処理の省力化・迅速化を図るために、電子証拠書類等を管理するシステムや決算を確認するシステム等のデジタル化のための基盤を整備するなどの情報システム経費

○検査旅費 412百万円 (399百万円)  
 国内における検査やODAの現地調査等を実施するための旅費

○会計検査活動費 225百万円 (226百万円)  
 会計実地検査を厳正かつ円滑に実施するための資料収集に必要な経費、実地検査関係等経費

2 研究・研修体制に係る経費 156百万円 ( 159百万円)

検査活動に資する研究を推進するための調査研究経費及び検査対象機関の行財政や施策等の複雑多様化・専門化等に的確に対応するための会計検査院職員に対する研修、内部監査の充実強化等を図るための各府省・地方公共団体等職員に対する講習会等の研修経費

3 国際業務活動に係る経費 54百万円 ( 56百万円)

各国の会計検査院で構成する国際組織の理事国としての国際貢献、各国の会計検査院との検査能力向上のための情報交換及び会計検査に関する国際的協調の動向に対応する情報収集・発信を行うための経費

令和6年度定員要求について

国会からの検査要請を受けて実施する官民ファンドにおける業務運営の状況に関する検査の充実強化等のため増員38人

( 会計検査院における定員合理化計画に基づく定員合理化等△26人と差引純増  
12人 )